



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 扶桑電通株式会社

コード番号 7505 URL <https://www.fusodentsu.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)有 富 英 治

問合せ先責任者 (役職名)経営企画室長 (氏名)下 山 万 里 子 (TEL) 03(3544)7211

定時株主総会開催予定日 2020年12月18日 配当支払開始予定日 2020年12月21日

有価証券報告書提出予定日 2020年12月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の業績 (2019年10月1日~2020年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	40,358	3.8	943	21.5	1,089	23.2	706	27.6
2019年9月期	38,880	11.0	776	—	884	—	553	463.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	244.06	—	8.5	4.4	2.3
2019年9月期	191.74	—	7.2	3.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 一百万円 2019年9月期 一百万円

(注) 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	24,540	8,794	35.8	3,037.10
2019年9月期	24,954	7,889	31.6	2,729.95

(参考) 自己資本 2020年9月期 8,794百万円 2019年9月期 7,889百万円

(注) 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	1,530	27	△286	8,167
2019年9月期	△165	908	△220	6,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	40.00	—	95.00	135.00	205	35.2	2.5
2020年9月期	—	40.00	—	66.00	—	262	35.2	3.0
2021年9月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		27.6	

(注) 1 2019年9月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭、特別配当55円00銭

2 2020年9月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭、特別配当46円00銭

3 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2020年9月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。

4 配当金総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社の株式に対する配当金を含めております。

3. 2021年9月期の業績予想 (2020年10月1日~2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	38,000	△5.8	540	△42.8	640	△41.3	420	△40.5	145.15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期	3,480,490 株	2019年9月期	3,480,490 株
② 期末自己株式数	2020年9月期	584,820 株	2019年9月期	590,606 株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	2,893,512 株	2019年9月期	2,886,502 株

(注) 1 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

2 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、各種政策を背景に企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が継続し、総じて緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、国内経済は急速に悪化し厳しい状況が続いております。景気の先行きについては社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、各種政策の効果もあって、持ち直しに向かうことが期待されますが、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社が位置するICT業界においては、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や、働き方の多様化など社会的課題を背景とした「働き方改革」への取り組みなどから、生産性向上や業務効率化を目的としたシステム投資需要は堅調に推移しております。また、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により企業活動への影響が懸念されておりますが、AI、IoTなどのデジタル技術の進展によるデジタルトランスフォーメーション(DX)推進の動きが加速される環境が予想されます。

このような環境の中、お客様のICTソリューションパートナーとして、経営ビジョン“ココロ踊る未来を創造するICTデザインパートナー”の実現を目指し、中期経営計画「FuSodentsuVision2021(FSV2021)」の達成に向けて重点施策に積極的に取り組むとともに、経営基盤の強化を図ってまいりました。重点施策である、主力ビジネスの整備・拡大においては、官公庁・自治体ビジネス、中でも防災行政無線などの社会インフラビジネスが伸長し増収となりました。経営基盤の強化においては、テレワークをはじめとする働き方改革および関連するインフラ、各種ルールの整備を進め、ワークライフバランスの実現および生産性の向上を図ってまいりました。

その結果、当事業年度の受注高は43,341百万円(前年同期比8.8%増)、売上高は40,358百万円(前年同期比3.8%増)となりました。利益につきましては、売上高が増加したことに加え、粗利益率の改善に努めたことや新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言下での移動制限による会議、研修、採用業務等のオンライン化により販売管理費が減少したことにより営業利益943百万円(前年同期比21.5%増)、経常利益1,089百万円(前年同期比23.2%増)、当期純利益706百万円(前年同期比27.6%増)となりました。

当事業年度におけるセグメント別の概況においては、当社の事業は単一セグメントでありますのでその概況を部門別に示すと次のとおりであります。

[通信機器部門]

通信機器部門は、官公庁・自治体ビジネスが好調に推移したことから売上高は13,298百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

[電子機器部門]

電子機器部門は、自動車販売店向けシステムの更新案件などが伸長したことに加え、自治体向けシステム更新案件などが好調に推移したことから売上高は13,497百万円(前年同期比20.6%増)となりました。

[OA機器部門]

OA機器部門は、前期からのWindows 7のサポート終了に伴うパソコンの入替需要が第1四半期で終了したことなどから売上高は5,770百万円(前年同期比19.3%減)となりました。

[保守部門]

保守部門は、アウトソーシングサービスやサポートデスクサービスなどのソフトウェア保守サービスが順調に推移したことから売上高は7,792百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、24,540百万円となり、前事業年度末に比べ413百万円減少となりました。主な減少理由といたしましては、現金及び預金が1,272百万円増加したものの、受取手形が203百万円、売掛金が1,526百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、15,745百万円となり、前事業年度末に比べ1,319百万円減少となりました。主な減少理由といたしましては、未払消費税等が301百万円増加したものの、買掛金が1,489百万円、長期未払金が207百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、8,794百万円となり、前事業年度末に比べ905百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、その他有価証券評価差額金が394百万円増加したことと、当期純利益の計上などにより利益剰余金が500百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べ1,272百万円増加し、8,167百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で得た資金は、1,530百万円(前年同期は使用した資金165百万円)となりました。主な要因は、売上債権の減少によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で得た資金は、27百万円(前年同期は得た資金908百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入です。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用した資金は、286百万円(前年同期は使用した資金220百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率(%)	31.3	33.6	34.3	31.6	35.8
時価ベースの自己資本比率(%)	16.0	17.7	22.8	19.5	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	0.6	—	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.3	93.3	—	—	363.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5 2018年9月期、2019年9月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中期経営計画「FuSodentsuVision2021」の最終年度として、主力ビジネスの整備・拡大に注力するとともに、数値目標だけでなくすべての項目の達成を目指してまいります。また、次世代ICT技術を積極的に取り組み新分野・新技術へのチャレンジを進めてまいります。経営基盤の強化として、引き続き人材育成に注力し、働き方改革、健康経営を推進し社員のモチベーション向上、活力あふれる職場環境の構築を重点課題として取り組んでまいります。

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響により不透明な状況が続くと見込まれ、新型コロナウイルス感染症が内外経済を下振れさせるリスクが懸念されております。ICT業界においては、感染防止に向けたテレワークなどの働き方改革は喫緊の課題として需要は拡大しているものの、次期の業績予想につきましては、売上高38,000百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益540百万円(前年同期比42.8%減)、経常利益640百万円(前年同期比41.3%減)、当期純利益420百万円(前年同期比40.5%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,195,800	5,467,814
受取手形	454,111	250,226
売掛金	8,511,850	6,985,399
有価証券	2,700,000	2,700,000
商品	494	761
仕掛品	2,389,788	2,206,359
前払費用	239,332	272,701
未収入金	60,186	35,591
リース投資資産	366,333	363,640
その他	10,130	54,162
貸倒引当金	△25,151	△19,695
流動資産合計	18,902,878	18,316,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,176,400	1,151,825
減価償却累計額	△846,342	△829,585
建物（純額）	330,057	322,240
構築物	21,795	21,795
減価償却累計額	△20,978	△21,191
構築物（純額）	817	603
車両運搬具	13,791	13,791
減価償却累計額	△13,791	△13,791
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	707,024	748,898
減価償却累計額	△587,393	△575,599
工具、器具及び備品（純額）	119,631	173,298
リース資産	17,120	—
減価償却累計額	△15,217	—
リース資産（純額）	1,902	—
土地	189,993	188,725
有形固定資産合計	642,401	684,867
無形固定資産		
ソフトウェア	67,619	66,707
ソフトウェア仮勘定	—	19,874
電話加入権	22,131	22,131
その他	1,235	975
無形固定資産合計	90,985	109,688

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,981,843	3,320,317
関係会社株式	6,000	6,000
出資金	2,100	2,100
破産更生債権等	72,169	18,479
長期前払費用	32,032	34,283
繰延税金資産	1,351,422	1,121,977
リース投資資産	526,409	531,376
差入保証金	345,484	341,357
保険積立金	47,058	45,801
その他	25,543	25,543
貸倒引当金	△72,169	△18,479
投資その他の資産合計	5,317,894	5,428,757
固定資産合計	6,051,281	6,223,313
資産合計	24,954,159	24,540,274
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,715,928	7,225,953
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	455,000	426,306
未払費用	399,368	396,138
未払法人税等	188,153	256,218
未払消費税等	57,093	358,108
前受金	935,470	955,943
預り金	94,521	95,337
前受収益	43	44
賞与引当金	824,825	830,223
受注損失引当金	8,649	—
リース債務	352,097	339,326
その他	7,333	21,092
流動負債合計	12,118,485	10,984,694
固定負債		
長期借入金	380,000	300,000
長期未払金	751,738	544,546
退職給付引当金	3,203,722	3,255,545
役員退職慰労引当金	9,849	9,849
株式給付引当金	69,674	113,135
リース債務	524,442	531,052
その他	7,000	7,000
固定負債合計	4,946,427	4,761,129
負債合計	17,064,912	15,745,823

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金		
資本準備金	1,076,468	1,076,468
その他資本剰余金	108,578	114,307
資本剰余金合計	1,185,046	1,190,775
利益剰余金		
利益準備金	165,867	165,867
その他利益剰余金		
別途積立金	3,042,243	3,042,243
繰越利益剰余金	2,341,265	2,841,480
利益剰余金合計	5,549,376	6,049,591
自己株式	△595,060	△590,495
株主資本合計	7,222,863	7,733,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	666,383	1,061,079
評価・換算差額等合計	666,383	1,061,079
純資産合計	7,889,247	8,794,451
負債純資産合計	24,954,159	24,540,274

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高		
商品売上高	7,152,166	5,770,777
機器及び工事売上高	31,671,487	34,490,084
手数料収入	57,317	97,945
売上高合計	38,880,971	40,358,807
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,457	494
当期商品仕入高	6,492,499	5,048,262
合計	6,493,956	5,048,756
商品期末たな卸高	494	761
商品売上原価	6,493,462	5,047,995
機器及び工事売上原価	25,483,708	28,245,662
売上原価合計	31,977,170	33,293,658
売上総利益	6,903,801	7,065,149
販売費及び一般管理費		
販売手数料	389	693
貸倒引当金繰入額	24,650	—
役員報酬	191,211	179,282
従業員給料及び手当	3,201,388	3,278,013
福利厚生費	652,577	669,079
賞与引当金繰入額	474,366	480,403
退職給付引当金繰入額	132,671	129,922
退職給付費用	69,657	70,963
旅費及び交通費	135,054	103,205
賃借料	414,067	396,835
減価償却費	79,892	127,682
その他	751,213	685,157
販売費及び一般管理費合計	6,127,140	6,121,239
営業利益	776,660	943,910
営業外収益		
受取利息	1,232	2,975
受取配当金	69,267	95,095
受取賃貸料	10,896	2,625
仕入割引	3,607	3,387
貸倒引当金戻入額	695	5,680
雑収入	31,359	43,286
営業外収益合計	117,058	153,050

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業外費用		
支払利息	4,745	4,010
雑損失	4,348	3,299
営業外費用合計	9,094	7,309
経常利益	884,624	1,089,651
特別利益		
固定資産売却益	—	22,568
投資有価証券売却益	2,380	513
特別利益合計	2,380	23,081
特別損失		
投資有価証券売却損	27,741	—
投資有価証券評価損	3,363	21,500
特別損失合計	31,105	21,500
税引前当期純利益	855,899	1,091,232
法人税、住民税及び事業税	206,902	329,780
法人税等調整額	95,549	55,250
法人税等合計	302,451	385,030
当期純利益	553,447	706,201

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,083,500	1,076,468	58,092	1,134,560	165,867	3,042,243	1,968,062	5,176,173
当期変動額								
剰余金の配当							△180,244	△180,244
当期純利益							553,447	553,447
自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の取得								
株式給付信託に対する自己株式の処分			50,485	50,485				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			50,485	50,485			373,203	373,203
当期末残高	1,083,500	1,076,468	108,578	1,185,046	165,867	3,042,243	2,341,265	5,549,376

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△558,463	6,835,770	756,579	756,579	7,592,349
当期変動額					
剰余金の配当		△180,244			△180,244
当期純利益		553,447			553,447
自己株式の取得	△375	△375			△375
株式給付信託による自己株式の取得	△95,100	△95,100			△95,100
株式給付信託に対する自己株式の処分	58,879	109,365			109,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△90,195	△90,195	△90,195
当期変動額合計	△36,596	387,092	△90,195	△90,195	296,897
当期末残高	△595,060	7,222,863	666,383	666,383	7,889,247

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,083,500	1,076,468	108,578	1,185,046	165,867	3,042,243	2,341,265	5,549,376
当期変動額								
剰余金の配当							△205,986	△205,986
当期純利益							706,201	706,201
自己株式の取得								
自己株式の処分			110	110				
株式給付信託に対する 自己株式の処分			5,618	5,618				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			5,728	5,728			500,215	500,215
当期末残高	1,083,500	1,076,468	114,307	1,190,775	165,867	3,042,243	2,841,480	6,049,591

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△595,060	7,222,863	666,383	666,383	7,889,247
当期変動額					
剰余金の配当		△205,986			△205,986
当期純利益		706,201			706,201
自己株式の取得	△659	△659			△659
自己株式の処分	102	212			212
株式給付信託に対する 自己株式の処分	5,121	10,740			10,740
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			394,696	394,696	394,696
当期変動額合計	4,564	510,508	394,696	394,696	905,204
当期末残高	△590,495	7,733,371	1,061,079	1,061,079	8,794,451

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	855,899	1,091,232
減価償却費	115,474	152,566
固定資産売却損益 (△は益)	—	△22,568
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,363	21,500
投資有価証券売却損益 (△は益)	25,361	△513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,747	△59,145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,569	5,398
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	6,937	△8,649
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,561	51,823
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40,093	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	46,574	43,461
受取利息及び受取配当金	△70,499	△98,070
支払利息	4,745	4,010
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,201,084	1,750,809
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△837,388	183,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,684,083	△1,489,974
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△159,928	301,015
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△51,529	53,690
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△247,586	△229,266
その他	△320,848	△52,347
小計	△116,779	1,698,135
利息及び配当金の受取額	70,570	97,580
利息の支払額	△4,844	△4,217
法人税等の還付額	324	—
法人税等の支払額	△114,637	△260,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	△165,366	1,530,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,378	△301,455
投資有価証券の売却による収入	976,448	506,810
投資有価証券の償還による収入	16,111	4,074
有形固定資産の取得による支出	△80,141	△158,775
有形固定資産の売却による収入	—	25,340
無形固定資産の取得による支出	△29,168	△51,201
敷金の差入による支出	△22,793	△1,546
敷金の回収による収入	58,389	2,543
ゴルフ会員権の取得による支出	△1,000	—
その他	△8,267	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	908,200	27,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△40,000	△80,000
自己株式の売却による収入	95,100	212
自己株式の取得による支出	△95,475	△659
配当金の支払額	△180,097	△205,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,472	△286,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	522,360	1,272,013
現金及び現金同等物の期首残高	6,373,439	6,895,800
現金及び現金同等物の期末残高	6,895,800	8,167,814

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
原価法
 - (2) 関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (2) 仕掛品
個別法(オーダ毎)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	15～20年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～20年
 - (2) ソフトウェア(リース資産を除く)
 - ① 自社利用ソフトウェア
利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - ② 市場販売目的のソフトウェア
見込販売量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、第65期定時株主総会(2010年12月21日)で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。
- (6) 株式給付引当金
従業員の株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
7. 収益及び費用の計上基準
工事契約等に係る収益の認識基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準(検収基準)を適用しております。
なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積もりは、原価比例法を用いております。
8. ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段
金利スワップ
・ヘッジ対象
借入金利息
- (3) ヘッジ方針
当社の内部管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を四半期ごとに比較し、両者の間に高い相関関係があることを確認して、有効性の評価方法としております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3カ月以内に満期日が到来する定期預金および取得日より3カ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない投資信託からなります。
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理について
税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプランとして、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の勤続に対してポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末227,550千円、160,000株、当事業年度末227,550千円、160,000株であります。

なお、2020年2月7日開催の取締役会決議により、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)および当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントの概要

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでおり、当該事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	2,729.95円	3,037.10円
1株当たり当期純利益金額	191.74円	244.06円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は前事業年度160,000株、当事業年度160,000株であり、期中平均株式数は前事業年度136,923株、当事業年度160,000株であります。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	553,447	706,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	553,447	706,201
普通株式の期中平均株式数(株)	2,886,502	2,893,512

(重要な後発事象)

該当事項はありません。